

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	21,667,193	21,660,280	27,006,343
経常利益(千円)	1,167,003	1,292,710	1,096,674
四半期(当期)純利益(千円)	471,999	588,720	429,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629,065	784,502	578,896
純資産額(千円)	7,990,254	8,605,370	7,939,633
総資産額(千円)	18,927,132	18,604,064	17,794,819
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.81	39.68	28.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	39.6	38.6

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.03	14.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により内需回復に引き続き底堅さが見られるものの、欧州債務問題やアジア近隣諸国の経済成長の減速に加え、領土問題等の懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況における当社グループの業績は、卸売事業においては、フラット35Sの金利優遇措置や住宅ローン減税等の政府による住宅取得支援策などの効果により、新設住宅着工戸数は底堅く推移しております。

小売事業においては、各店舗において従前より行っているお客様目線に立った売場改装に加えて、1号店である屯田店において店舗の大幅改修を行い、来店していただけるお客様に今まで以上に楽しんでお買い物をしていただけるよう店舗リニューアルを実施しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高216億60百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益13億17百万円（同8.2%増）、経常利益12億92百万円（同10.8%増）、四半期純利益5億88百万円（同24.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、取引先との連携による工務店営業などの販促支援活動や、継続的なセミナー開催及び取引先を対象とした商品勉強会の開催などにより関係強化を行ってきました。また、新商材である床暖「ユカボ」や内装塗り壁材「AZウォール」などの市場投入商品が徐々にではありますが業績に貢献してきた結果、売上高83億36百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益7億66百万円（同5.7%増）となりました。

小売事業

春先の天候不順による売上の低迷はありましたが、積極的な売場改装や店舗改装により、来店していただけるお客様の利便性向上に努めてきたことや、販売促進部及び商品部の店舗常駐などの組織機構変更による管理効率の向上を図ってきたことなどにより、売上高127億53百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益6億38百万円（同20.8%増）となりました。

不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高1億77百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益97百万円（同36.1%減）となりました。

足場レンタル事業

新築需要、リフォーム需要が共に堅調に推移する中、施工班及び保有資材をフル稼働させる状況が続きましたが、競争激化に伴う受注単価の低下による売上高の伸び悩みと、昨年度には足場資材の物販があったことから、売上高は3億92百万円（前年同期比11.1%減）となっており、営業利益については、第2ヤードの本格稼働により、足場資材の新規追加購入と既存資材の更新を進めた結果、52百万円（同7.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、新設住宅着工が低調ながらも堅調に推移する状況が続いておりますが、今後、少子高齢化と人口の減少が続き、日本の経済回復が遅れた場合には住宅産業における市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内・外の経済不安に伴う将来へ向けての生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞が続く中で、異業種からの参入や同業他社の出店による競争の激化や、消費税率の変更により消費低迷となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力及び情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、各店舗の販促、イベント、催事の内容強化・充実を図ることにより、来店客数のアップを目指すとともに、品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行います。

また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済及び利息の支払いや株主配当及び法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

借入金及びリース債務

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比8億25百万円減少し51億42百万円であり、このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は23億10百万円であり、長期借入金は26億37百万円、リース債務は1億95百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な情報提供と商品開発及び店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、人件費も含めた経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,763,000	14,763	-
単元未満株式(注)	普通株式 74,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,763	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	343,000	-	343,000	2.26
計	-	343,000	-	343,000	2.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,251	2,610,231
受取手形及び売掛金	1,453,526	2,060,651
商品	2,213,390	2,567,008
販売用不動産	197,954	164,160
その他	299,928	322,688
貸倒引当金	13,671	5,744
流動資産合計	6,587,380	7,718,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,263,196	4,980,269
土地	2,405,789	2,405,789
その他(純額)	2,250,382	2,194,162
有形固定資産合計	9,919,369	9,580,221
無形固定資産	10,688	12,715
投資その他の資産		
その他	1,307,781	1,319,116
貸倒引当金	30,399	26,984
投資その他の資産合計	1,277,381	1,292,132
固定資産合計	11,207,438	10,885,068
資産合計	17,794,819	18,604,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,707	2,475,900
短期借入金	2,348,919	2,310,000
未払法人税等	311,742	385,797
賞与引当金	103,638	94,746
その他	625,704	593,605
流動負債合計	4,907,710	5,860,049
固定負債		
長期借入金	3,395,000	2,637,500
退職給付引当金	261,852	265,830
役員退職慰労引当金	326,985	326,985
資産除去債務	219,965	223,297
その他	743,672	685,031
固定負債合計	4,947,475	4,138,644
負債合計	9,855,186	9,998,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	5,241,842	5,711,870
自己株式	131,691	131,764
株主資本合計	6,738,000	7,207,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	39,005
繰延ヘッジ損益	4,180	2,763
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	134,894	163,149
少数株主持分	1,066,738	1,234,266
純資産合計	7,939,633	8,605,370
負債純資産合計	17,794,819	18,604,064

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,667,193	21,660,280
売上原価	16,456,369	16,427,277
売上総利益	5,210,823	5,233,002
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,613,115	1,610,900
賞与引当金繰入額	109,523	94,746
退職給付費用	16,780	25,186
貸倒引当金繰入額	3,086	-
その他	2,251,021	2,185,112
販売費及び一般管理費合計	3,993,526	3,915,945
営業利益	1,217,296	1,317,057
営業外収益		
受取利息	543	505
仕入割引	61,260	61,370
デリバティブ評価益	-	8,337
貸倒引当金戻入額	-	8,214
その他	27,122	21,312
営業外収益合計	88,926	99,739
営業外費用		
支払利息	77,525	64,375
売上割引	49,923	52,728
デリバティブ評価損	1,376	-
その他	10,393	6,982
営業外費用合計	139,219	124,086
経常利益	1,167,003	1,292,710
特別利益		
保険解約返戻金	-	21,785
受取補償金	-	18,802
特別利益合計	-	40,587
特別損失		
固定資産除売却損	4,355	2,727
子会社株式売却損	12,671	-
特別損失合計	17,027	2,727
税金等調整前四半期純利益	1,149,976	1,330,570
法人税、住民税及び事業税	545,550	617,440
法人税等調整額	5,893	41,837
法人税等合計	539,657	575,603
少数株主損益調整前四半期純利益	610,318	754,967
少数株主利益	138,319	166,246
四半期純利益	471,999	588,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610,318	754,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,106	26,755
繰延ヘッジ損益	2,737	2,779
土地再評価差額金	34,116	-
その他の包括利益合計	18,746	29,535
四半期包括利益	629,065	784,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,512	616,974
少数株主に係る四半期包括利益	139,552	167,527

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	59,222千円	62,343千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	406,979千円	390,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,977,572	13,005,808	242,418	441,392	21,667,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	530,628	7,237	18,670	-	556,536
計	8,508,201	13,013,046	261,088	441,392	22,223,729
セグメント利益	725,312	528,725	152,481	56,394	1,462,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,462,913
セグメント間取引消去	4,391
全社費用(注)	241,225
四半期連結損益計算書の営業利益	1,217,296

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,336,536	12,753,367	177,879	392,496	21,660,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	516,272	8,220	18,008	-	542,500
計	8,852,808	12,761,587	195,887	392,496	22,202,780
セグメント利益	766,808	638,930	97,388	52,171	1,555,298

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,555,298
セグメント間取引消去	2,200
全社費用（注）	236,040
四半期連結損益計算書の営業利益	1,317,057

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	31円81銭	39円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	471,999	588,720
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	471,999	588,720
普通株式の期中平均株式数（株）	14,838,415	14,836,366

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社キムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。